

GQGダイナミック・ハイクオリティ株式ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

販売用資料

2026年4月



Dynamic
High Quality
Equity Fund

GQG
PARTNERS

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

マネックス証券株式会社

マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 /
一般社団法人資産運用業協会

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

私たちは、「良い会社だから常に保有する」とは考えていません。
重要なのは過去ではなく「これからの変化に耐えられるか」。
変化から目を逸らさず、柔軟な対応を取ることが重要だと考えています。

日本のご投資家のみなさまへ

私たちGQGパートナーズ・エル・エル・シーは、健全な財務体質を保有する銘柄のうち、将来の業界動向や今後5年以上にわたって業績見通し等が良好と考える質の高い銘柄に、ダイナミックな投資を行うことにより、グローバル株式の中長期的な成長を享受することを目指しています。

世界の投資家から高い評価を得ている、私たちの銘柄選定能力を日本のご投資家のみなさまにお届けします。

CIO、ポートフォリオ・マネージャー
ラジブ・ジェイン



将来を見極め、**ハイクオリティ銘柄**に厳選投資する。

GQG*は幅広い情報源から投資アイデアを発掘します。

GQGは、市場サイクル全体を通して、企業の将来的な質と成長の可能性を徹底的に理解することを目指しています。

運用チームは、持続的な収益源を持ち、クオリティ(質)が極めて高い銘柄を厳選して投資します。

*当ファンドが投資対象とするGQGグローバル株式ファンド(適格機関投資家限定)の投資助言を担当。

当ファンドのポイント



GQG
PARTNERS

ハイクオリティ銘柄に投資

独自の「フォワードルッキング・アプローチ」により、今後5年以上にわたって業績見通しが良好と考えられる銘柄に投資

プラスリターンの追求

「プラスリターンの確保」に重点を置いた運用を行い、投資シナリオに変化の兆候があれば機動的に売買

防御は最大の攻撃

規律ある売却基準に基づき運用することで、「損失を最大限抑制」することを目指す

※上記は現時点の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

GQGが考える「ハイクオリティ銘柄」とは



- GQGは、「クオリティ銘柄」を主要な投資対象としています。一般的に、クオリティ銘柄とは、①安定的な利益成長が期待できる、②レバレッジが低い(借入金が少ない、財務体質が健全)、③ROE(自己資本利益率)*が高い等の特徴を持つ銘柄を指します。
- GQGでは、クオリティ銘柄のなかから、独自の「フォワードルッキング・アプローチ」により、将来起こりうるイベントや業界の変化等を経てもなお、今後5年間の業績見通しが良好と考えられる銘柄を「ハイクオリティ銘柄」と定義し、そのハイクオリティ銘柄のなかから更に厳選して投資します。

*[Return On Equity]の略で、株主が出したお金(自己資本)に対して、企業がどれだけ効率的に利益を生み出しているかを示す財務指標。

将来の業界動向予測

- 競合他社の動向
- 消費者の行動の変化
- 規制の変化 等



独自の分析による業績見通し

- 今後5年間の配当と収益の見通し
- 5年間の本源的価値の成長 等



GQGが考える
ハイクオリティ銘柄

健全な財務体質

- 同業他社比で優れた収益率と純利益
- 借入金が少ない
- 高いROE(自己資本利益率) 等



※2025年12月末時点。
出所:GQG

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合もあります。ハイクオリティ銘柄の定義は今後変更される場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

◆ ~ハイクオリティ銘柄への投資事例~ ◆

メタ・プラットフォームズ

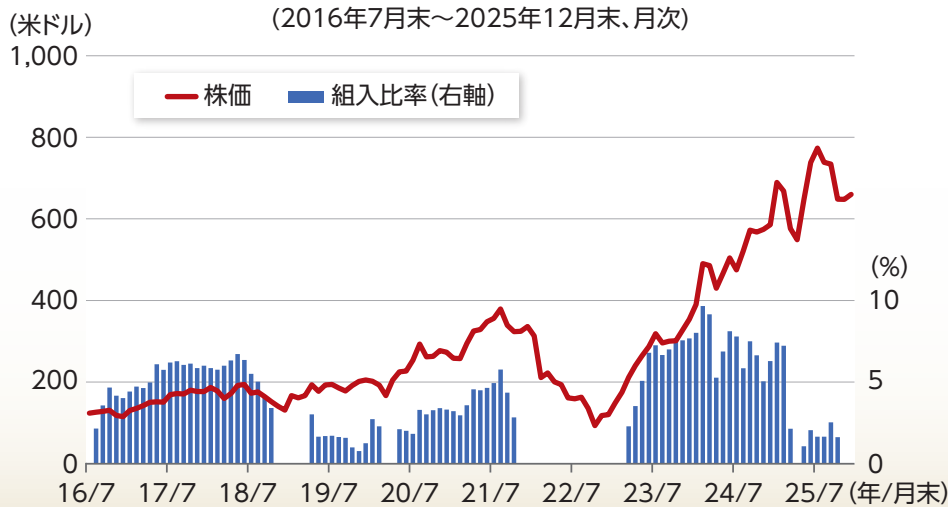
米国、コミュニケーション・サービス



GQGの投資行動

- ▶ 2021年半ばから2022年にかけて、メタバース事業への過大投資懸念や、規制強化による広告収益への逆風等から株価が大幅に下落しました。
- ▶ この局面において、GQGは「同社の本質的な収益力とユーザー基盤は揺らいでいない」と判断し、**株価が割安な水準になった状況を良好な投資機会**と捉えました。
- ▶ 特に2023年に入り、同社が生成AI(人工知能)を活用し、広告精度を向上させている点に着目し、「AIの導入で広告事業の成長性が向上している」として、**2023年前半から集中的に投資**しました。
- ▶ 市場参加者の多くが短期的な逆風にとらわれ悲観的になるなか、同社のユーザーエコシステムと収益力という「質」そのものに着目し、中長期での復活を見越しての投資により、その後の株価上昇の恩恵を受けています。

株価と組入比率の推移



フィリップ・モリス・インターナショナル

米国、生活必需品



GQGの投資行動

- ▶ たばこ産業は成熟市場であり規制も厳しい状況にあるものの、同社はブランド力と嗜好品ゆえの価格支配力によって、依然として強力な参入障壁と安定したキャッシュフローを有しています。
- ▶ GQGは「将来も安定した利益を生み出せるか」という点に着目し、**同社のブランド力や加熱式たばこへの転換により十分に可能と判断**しました。
- ▶ さらに、ハイテク銘柄等のグロース株式が割高な水準となるなか、**ディフェンシブかつ割安な高配当株である同社の投資妙味が高まったと判断**し投資比率を高めました。
- ▶ 喫煙人口の減少という逆風下においても、価格引上げや新製品によって継続的な成長が可能と判断した結果、2024年半ば以降の株価上昇の恩恵を受けています。

株価と組入比率の推移



※組入比率は代表口座(当ファンドと同様の運用手法を採用する機関投資家向け口座、2014年9月から運用開始)における比率。当ファンドの運用実績ではありません。
出所:GQG, Bloomberg

※上記は過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

プラスリターンの追求 ~ダイナミック*な売買~

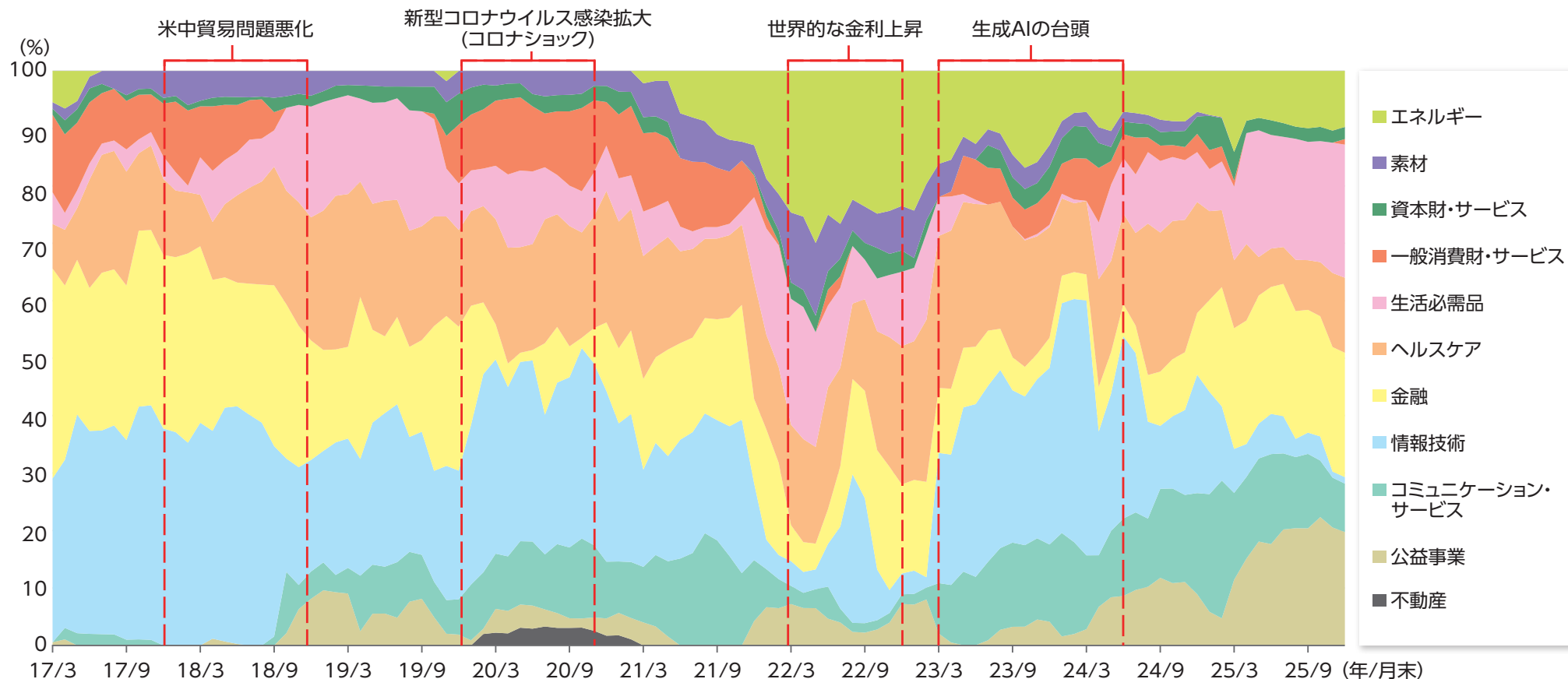


- GQGは「**プラスリターンの確保**」に重点を置いた運用を行うため、組入銘柄の投資シナリオに変化の兆候があれば機動的に売買します。
- 投資した銘柄に固執せず、規律ある売却基準に基づいて株価が割高と判断した際には速やかに売却し、その後株価が調整し割高感が解消され、GQGの投資シナリオに沿う株価水準となったときに再度買い戻すといった投資行動を継続的に実践しています。

*当資料において「ダイナミック」とは、機動的かつ相対的に高い比率での銘柄入替を行う投資行動を指します。

類似戦略の業種別投資比率の推移

(2017年3月末~2025年12月末、月次)



※類似戦略の業種別投資比率は代表口座(当ファンドと同様の運用手法を採用する機関投資家向け口座、2014年9月から運用開始)における対投資資産比率。当ファンドの運用実績ではありません。

出所:GQG

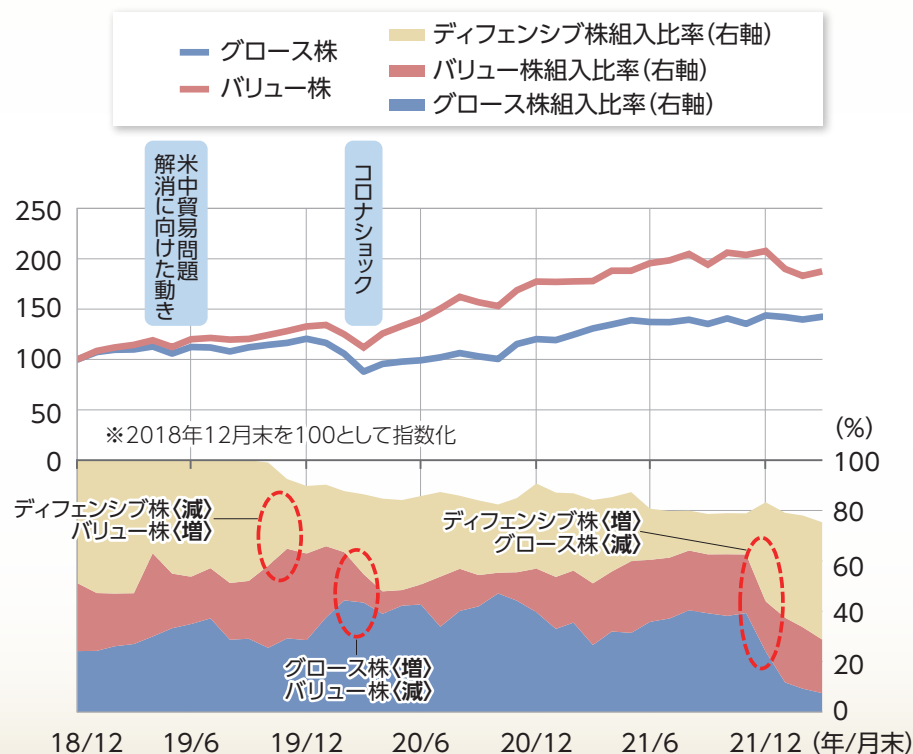
※上記は過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

◆ ~機動的な銘柄入れ替えの事例~ ◆

コロナショック前後

(2018年12月～2022年3月)

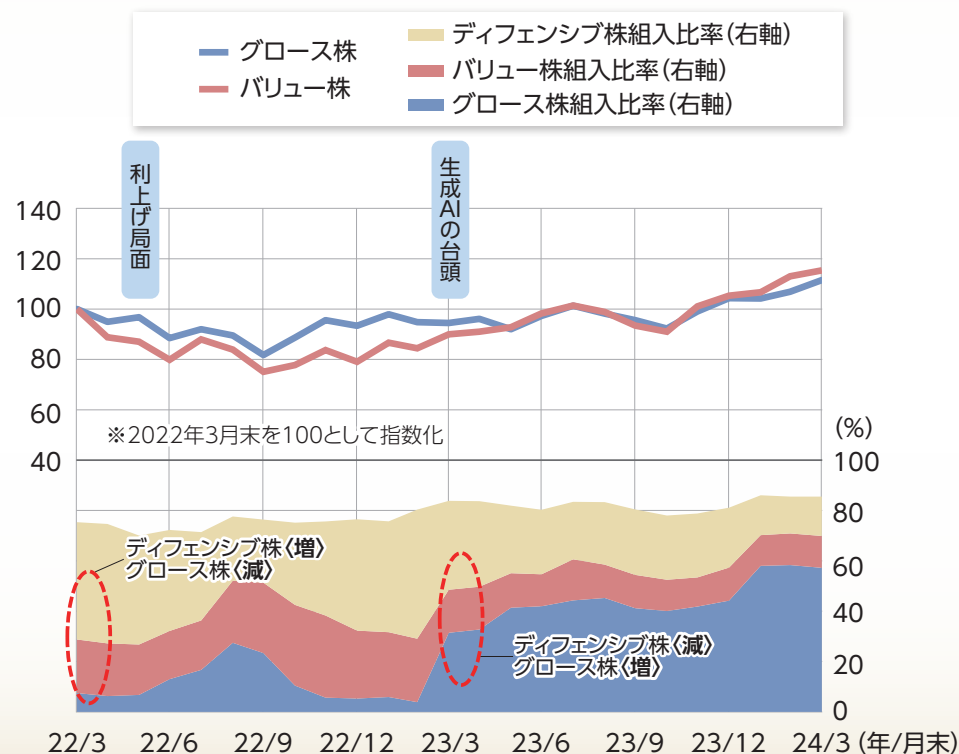
- ▶ 2018年は米中貿易問題の悪化を受け、**ディフェンシブ株の比率を増やして**いましたが、2019年後半に米中間の合意が進んだことを受け、**ディフェンシブ株を減らす**一方、景気回復への期待から**景気敏感株が多いバリュー株の比率を高めました**。
- ▶ しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により**経済が停滞**したことを受け、**バリュー株を大幅に減らし**、質が高い**グロース株の投資比率を大幅に高めました**。
- ▶ その後、**グロース株が大幅に上昇**したことを受け、**割高感のある一部のグロース株を売却**する一方、物価上昇に伴う**継続的な利上げ**を想定し、**生活必需品やヘルスケア**を中心とした**ディフェンシブ株の比率を増やしました**。



世界的な金利上昇、生成AIの台頭

(2022年3月～2024年3月)

- ▶ GQGは2021年後半の段階で**グロース株は割高と判断し**、**比率を減らして**いました。
- ▶ 2022年に入り、コロナショックからの回復を背景に進んだ**インフレを抑制**するため、世界各国、地域で**利上げ**が実施されたことで2022年は株式が**軟調**に推移するなか、**在宅ワークの浸透**等による**電力需要の高まり**等を材料に**エネルギー株の比率を高めた**ほか、**生活必需品**を中心とした**ディフェンシブ株の比率を高めました**。
- ▶ 2022年11月末にOpenAIがChatGPTを公開したことに端を発した**生成AIブーム**以降、**グロース株が優位**となるなか、**グロース株比率は高めつつも**、**割高と判断したグロース株は売却基準に基づき適宜売却**しています。



※グロース株はMSCI AC World Growth Index、バリュー株はMSCI AC World Value Index。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※組入比率について、グロース株はGICS(世界産業分類基準)でコミュニケーションサービス、情報技術セクターに属する銘柄の組入比率、バリュー株は資本財・サービス、素材、金融セクターに属する銘柄の組入比率、ディフェンシブ株は生活必需品、ヘルスケア、公益事業に属する銘柄の組入比率。

※組入比率は代表口座(当ファンドと同様の運用手法を採用する機関投資家向け口座、2014年9月から運用開始)における対投資資産比率。当ファンドの運用実績ではありません。

出所:GQG、Bloomberg

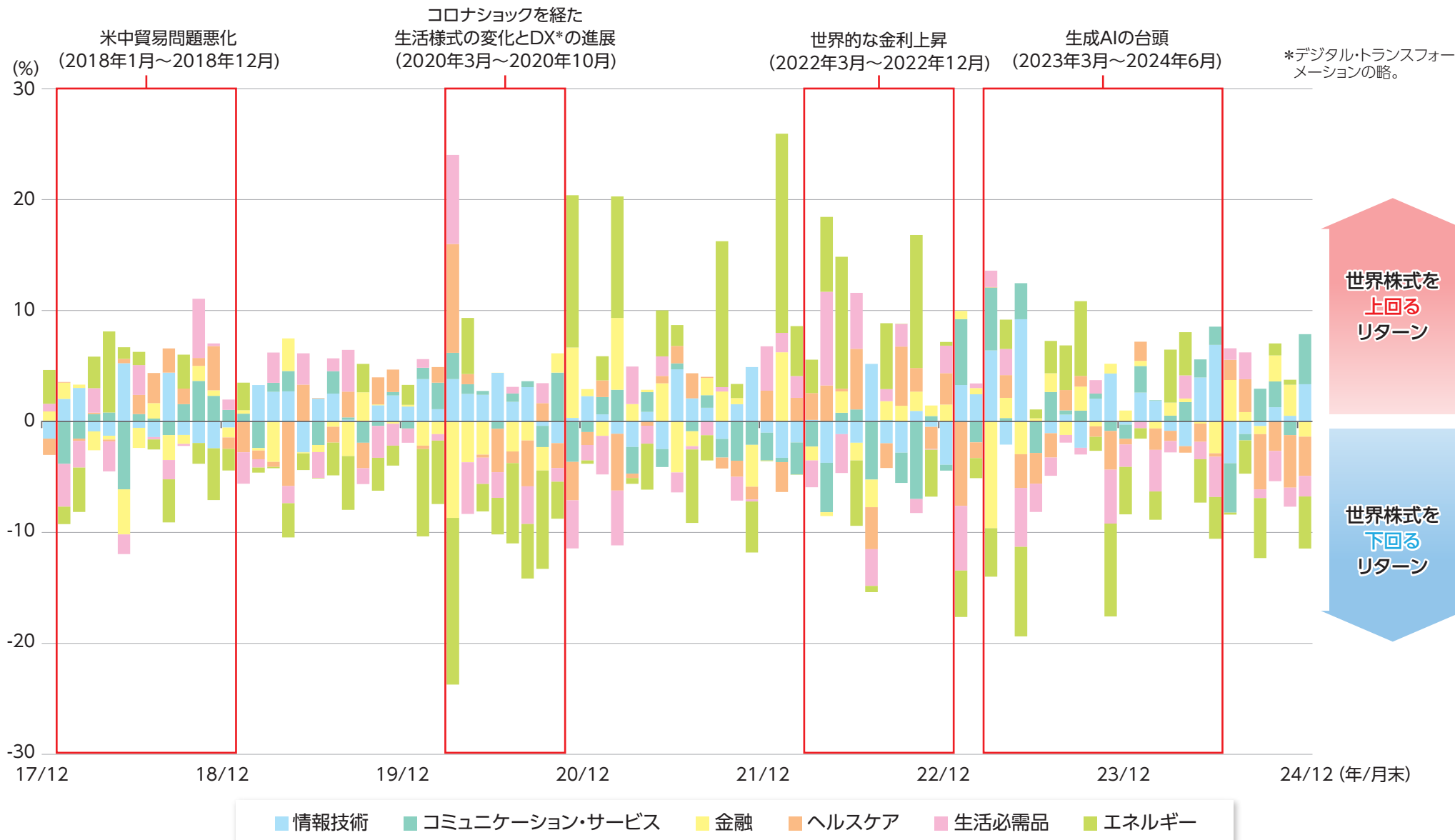
※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

主要セクターの騰落率と イベント時における組入上位銘柄の推移



世界株式のセクター別超過収益率の推移(世界株式に対する超過収益率)

(2017年12月末～2024年12月末、月次)



米中貿易問題悪化

(2018年1月～2018年12月)

期間中の超過収益

ヘルスケア	10.5%
生活必需品	2.2%
コミュニケーション・サービス	1.7%
情報技術	1.7%
エネルギー	-2.4%
金融	-7.0%

2018年6月末の組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	組入比率(%)
ユニテッドヘルス・グループ	米国	6.0
メタ・プラットフォームズ	米国	6.0
アルファベット	米国	5.6
マスターカード	米国	5.4
アマゾン・ドット・コム	米国	5.0
HDFC銀行	インド	4.1
ベクトン・ディッキンソン	米国	3.5
テンセント	中国	3.4
ビザ	米国	3.3
コカ・コーラ	米国	2.9

長引く米中貿易問題による世界経済への影響を受け、ヘルスケアや生活必需品等のディフェンシブ銘柄の組入比率を引き上げる一方、ハイテク関連銘柄の比率を引き下げ。

コロナショックを経たDXの進展

(2020年3月～2020年10月)

期間中の超過収益

情報技術	14.3%
コミュニケーション・サービス	5.3%
ヘルスケア	-10.7%
金融	-13.0%
生活必需品	-13.1%
エネルギー	-28.9%

2020年6月末の組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	組入比率(%)
マイクロソフト	米国	6.9
アマゾン・ドット・コム	米国	6.8
エヌビディア	米国	4.6
アリババグループ	香港	4.5
アドビ	米国	4.1
ネスレ	スイス	3.9
マスターカード	米国	3.8
アストラゼネカ	英国	3.8
アルファベット	米国	3.6
プロクター・アンド・ギャンブル	米国	3.5

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた生活様式の変化により、DXが進展したことを受け、情報技術やコミュニケーション・サービス等のDX関連や、消費関連銘柄の比率を引き上げ。

世界的な金利上昇

(2022年3月～2022年12月)

期間中の超過収益

エネルギー	23.6%
ヘルスケア	11.3%
生活必需品	11.1%
金融	4.3%
情報技術	-9.4%
コミュニケーション・サービス	-14.1%

2022年3月末の組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	組入比率(%)
エクソンモービル	米国	6.0
ウォルマート	米国	6.0
アストラゼネカ	英国	5.0
オキシデンタル・ペトロリアム	米国	4.6
フィリップ・モリス・インターナショナル	米国	4.0
プロクター・アンド・ギャンブル	米国	3.9
ユニテッドヘルス・グループ	米国	3.7
アルトリア・グループ	米国	3.6
ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	3.3
グレンコア	スイス	3.2

インフレ抑制のため急ピッチな金融引き締めが行われたことを受け、割高感のあるテクノロジー関連銘柄の比率を下げる一方、エネルギーやヘルスケア、生活必需品等のディフェンシブ銘柄の比率を引き上げ。

生成AIの台頭

(2023年3月～2024年6月)

期間中の超過収益

情報技術	29.8%
コミュニケーション・サービス	14.8%
金融	1.6%
エネルギー	-9.2%
ヘルスケア	-13.6%
生活必需品	-25.2%

2023年6月末の組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	組入比率(%)
エヌビディア	米国	7.6
メタ・プラットフォームズ	米国	6.8
ユニテッドヘルス・グループ	米国	6.2
アストラゼネカ	英国	6.0
アマゾン・ドット・コム	米国	5.7
マイクロソフト	米国	5.5
アップル	米国	4.8
アルファベット	米国	4.7
ノボ・ノルディスク	デンマーク	4.5
イーライリリー	米国	4.0

2022年11月のChatGPTの公開以降、生成AIが台頭。2023年はAI関連銘柄が大きく上昇するなか、AI関連銘柄の比率を引き上げる一方、金融等のディフェンシブ銘柄の比率を引き下げ。

※組入比率は代表口座(当ファンドと同様の運用手法を採用する機関投資家向け口座、2014年9月から運用開始)における対投資資産比率。当ファンドの運用実績ではありません。

※セクター別超過収益率はMSCI AC World Index(配当込み、米ドルベース)および各セクター指数から算出。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

出所:GQG, Bloomberg

※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

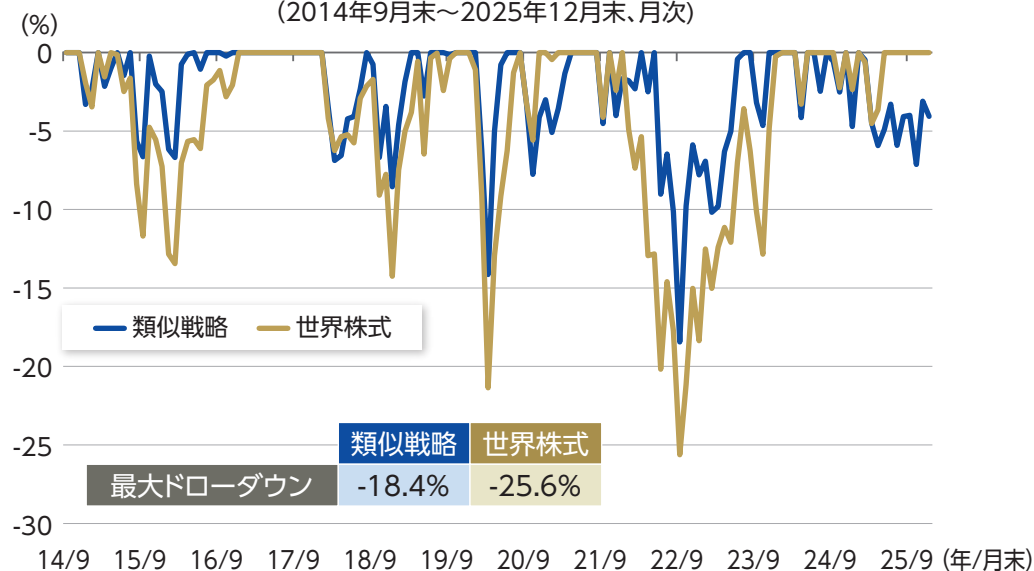
防御は最大の攻撃 ~損失を最大限抑制~



- GQGIは、プラスリターンを追求する上で極めて重要な点は、規律ある売却基準に基づき運用することで、「**損失を最大限抑制すること**」と考えています。
- 「**ポートフォリオへのマイナスの影響を回避する**」という強い意志は、株価に割高感が生じたり期待する成長シナリオからの乖離等があれば、**いかなる銘柄でも売却する**、という投資行動に現れています。
- 当ファンドと同様の戦略を採用する類似戦略の過去の実績では、相対的に大きなドロウダウンを回避しています。また、世界株式が下落したケースにおいても、下落を回避した月があるとともに、下落幅も相対的に抑制されています。

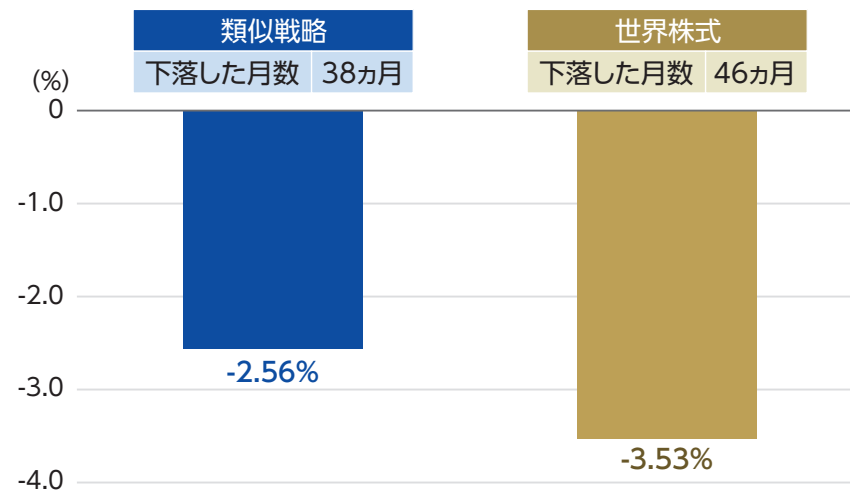
類似戦略と世界株式のドロウダウンの推移

(2014年9月末~2025年12月末、月次)



世界株式が下落した月の平均騰落率

(2014年9月末~2025年12月末の月次騰落率から算出)



ドロウダウンとは

ドロウダウンとは、資産運用において損失が発生して、資産総額が減少することをいいます。それらのドロウダウンの最大となった値を最大ドロウダウンといい、損益曲線のピークとなった資産総額からの最大下落率を指します。

※類似戦略はコンポジット(当ファンドと同様の投資戦略により運用される1つ以上のポートフォリオを集約したもの)、米ドルベース、信託報酬相当額控除前、当ファンドの実績ではありません。

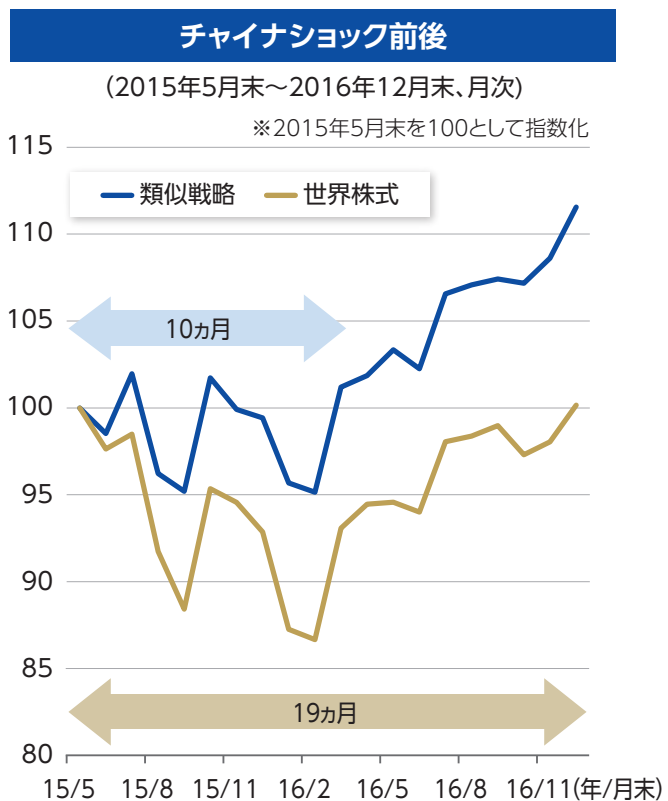
※世界株式はMSCI AC World Index(配当込み、米ドルベース)、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:GQG, Bloomberg

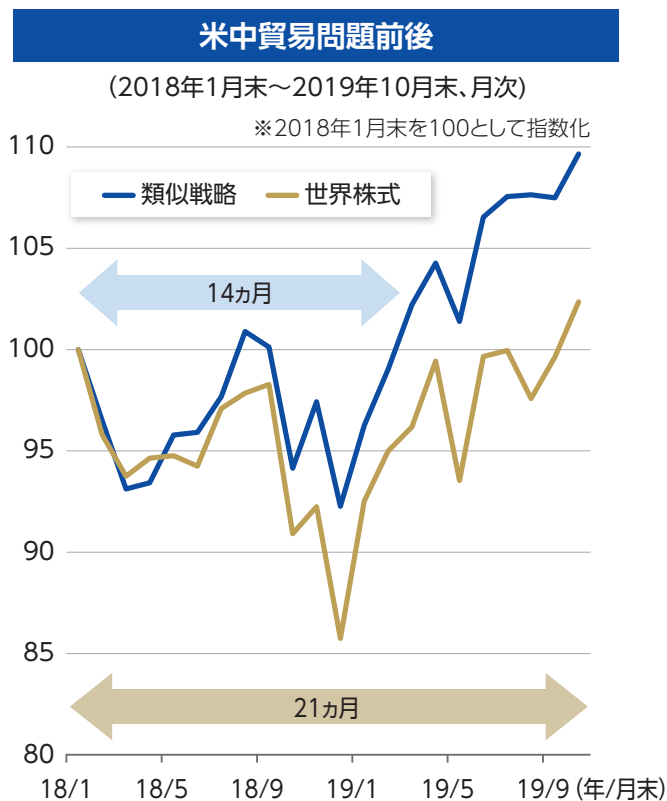
※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

◆ ~下落を抑制することにより、その後の上昇局面でいち早く回復~ ◆

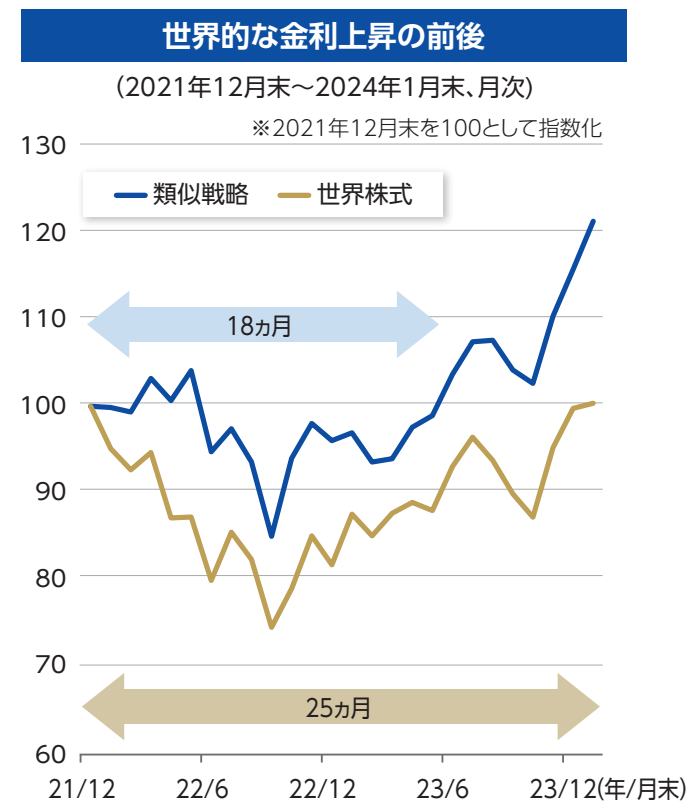
- **下落を最大限抑制したことにより、その後の回復が相対的に早かった傾向があります。**
- **類似戦略が運用を開始して以降、チャイナショックや米中貿易問題、米国の利上げ局面等、世界株式が相対的に大きく下落する局面を経験していますが、類似戦略は下落を抑制したことで、世界株式に先んじて回復を遂げています。**



期間中の最大下落率	
類似戦略	世界株式
-6.7%	-13.3%



期間中の最大下落率	
類似戦略	世界株式
-8.6%	-14.3%



期間中の最大下落率	
類似戦略	世界株式
-18.4%	-25.6%

※類似戦略はコンポジット(当ファンドと同様の投資戦略により運用される1つ以上のポートフォリオを集約したもの)、米ドルベース、信託報酬相当額控除前、当ファンドの実績ではありません。

※世界株式はMSCI AC World Index(配当込み、米ドルベース)、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:GQG, Bloomberg

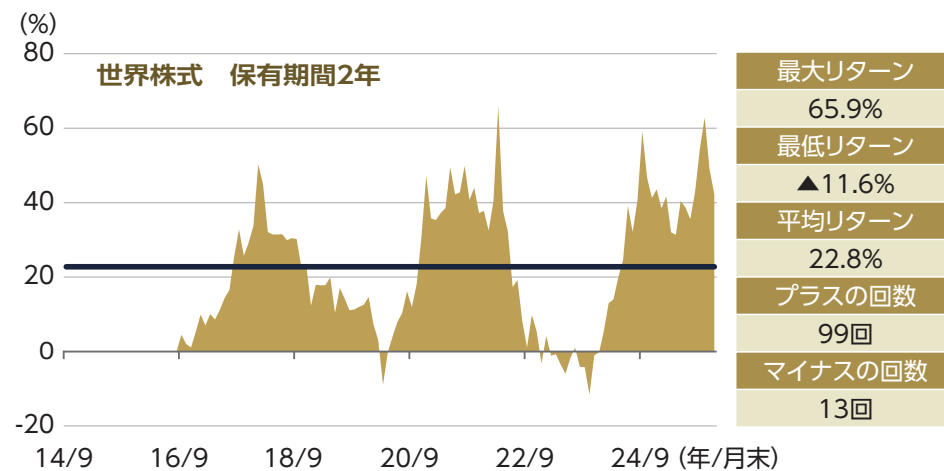
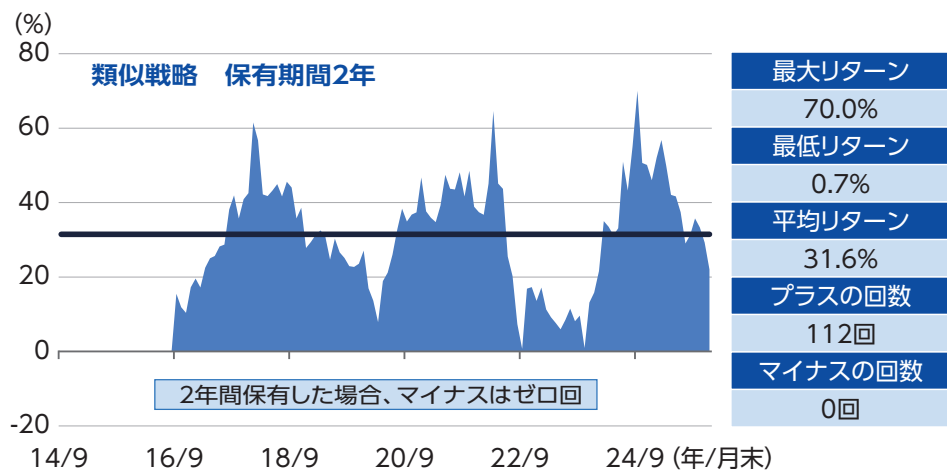
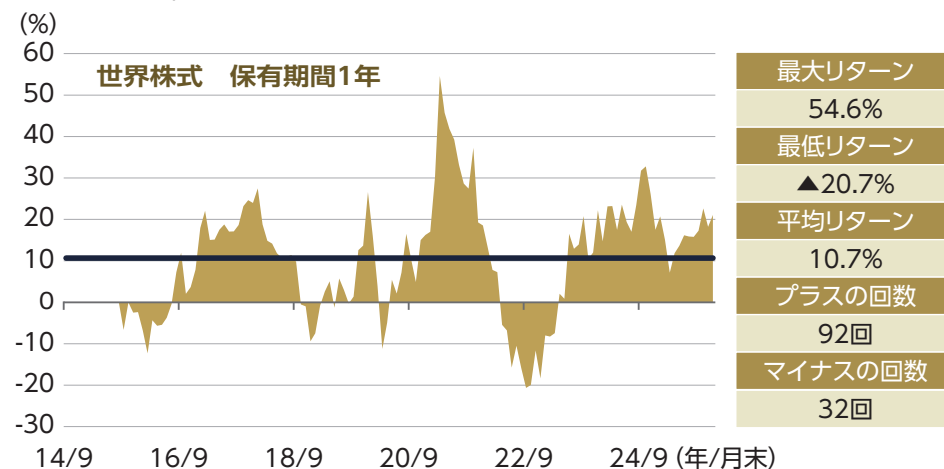
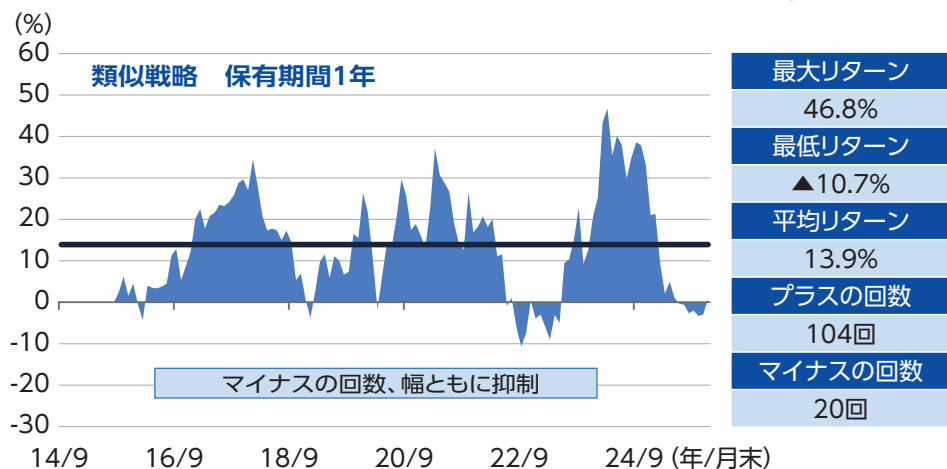
※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。



- 類似戦略と世界株式にそれぞれ2014年9月末から毎月投資し、1年間、2年間保有した場合のリターンを比較すると、類似戦略は世界株式に比べマイナスの回数やマイナス幅が抑制されています。特に、2年間保有した場合、マイナスとなった回数はゼロ回であり、下落が抑制されていることがわかります。

類似戦略と世界株式の保有期間別リターン(シミュレーション)

(2014年9月末～2025年12月末、月次)



※類似戦略はコンボジット(当ファンドと同様の投資戦略により運用される1つ以上のポートフォリオを集約したもの)、米ドルベース、信託報酬相当額控除前、当ファンドの実績ではありません。

※世界株式はMSCI AC World Index(配当込み、米ドルベース)、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:GQG、Bloomberg

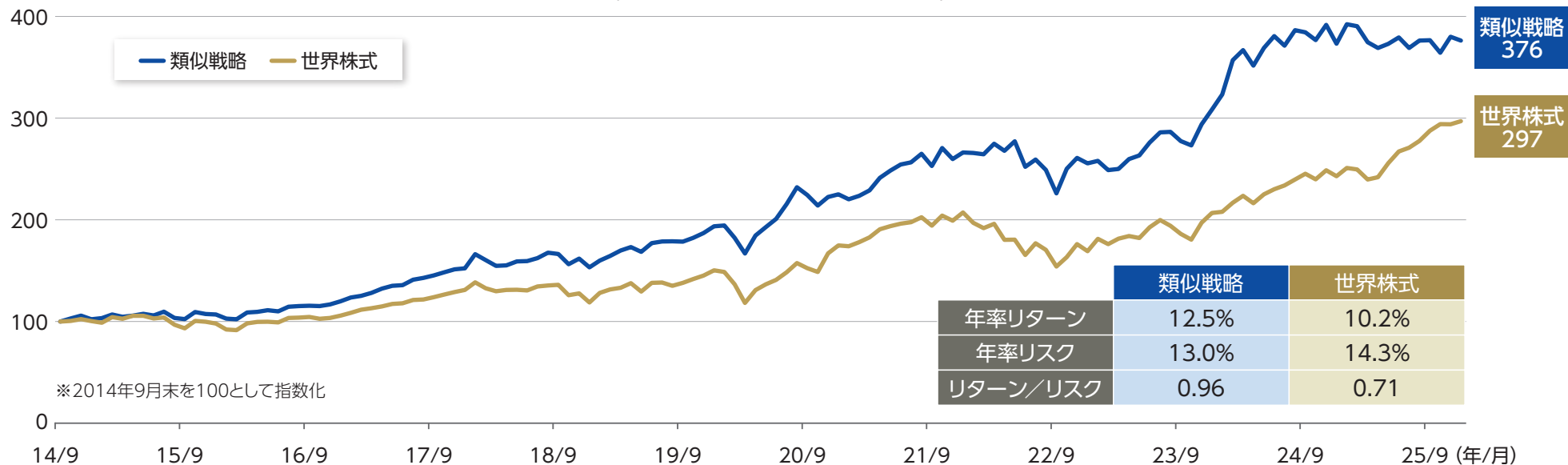
※上記は過去の実績に基づき一定の条件で算出したシミュレーションであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

類似戦略のパフォーマンス



類似戦略と世界株式の推移

(2014年9月末～2025年12月末、月次)



類似戦略と世界株式の暦年リターン

(2015～2025年)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
類似戦略	4.5%	12.2%	27.0%	0.6%	26.3%	16.2%	18.3%	-4.0%	20.6%	21.0%	0.8%
世界株式	-2.4%	7.9%	24.0%	-9.4%	26.6%	16.3%	18.5%	-18.4%	22.2%	17.5%	22.3%

※類似戦略はコンポジット(当ファンドと同様の投資戦略により運用される1つ以上のポートフォリオを集約したもの)、米ドルベース、信託報酬相当額控除前、当ファンドの実績ではありません。

※世界株式はMSCI AC World Index(配当込み、米ドルベース)、当ファンドのベンチマークではありません。

※赤字囲みは世界株式が下落した年。

出所:GQG、Bloomberg

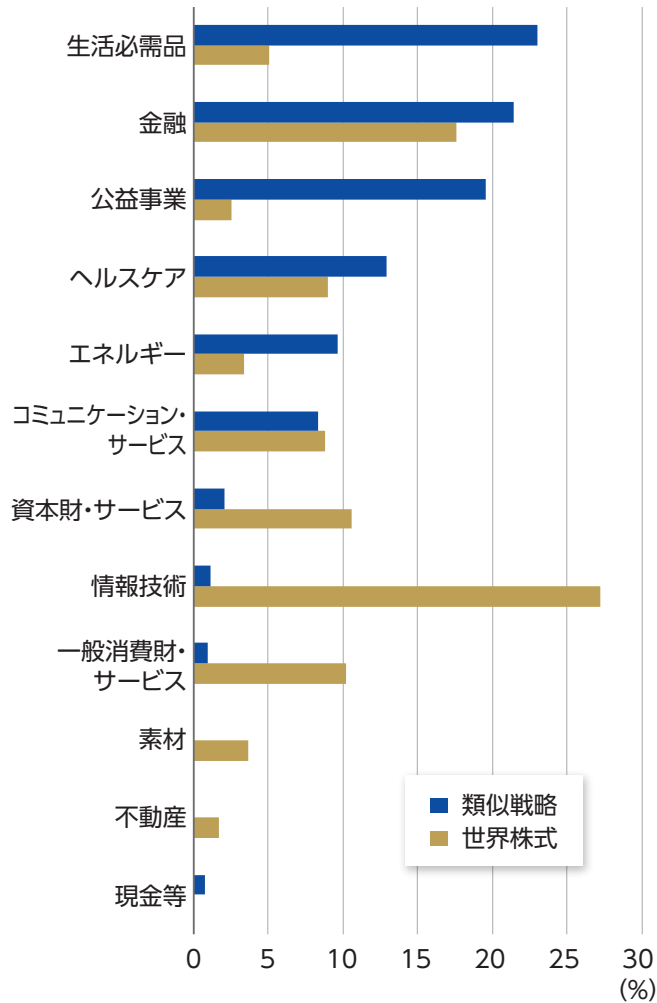
※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

類似戦略のポートフォリオ概況(2025年12月末)

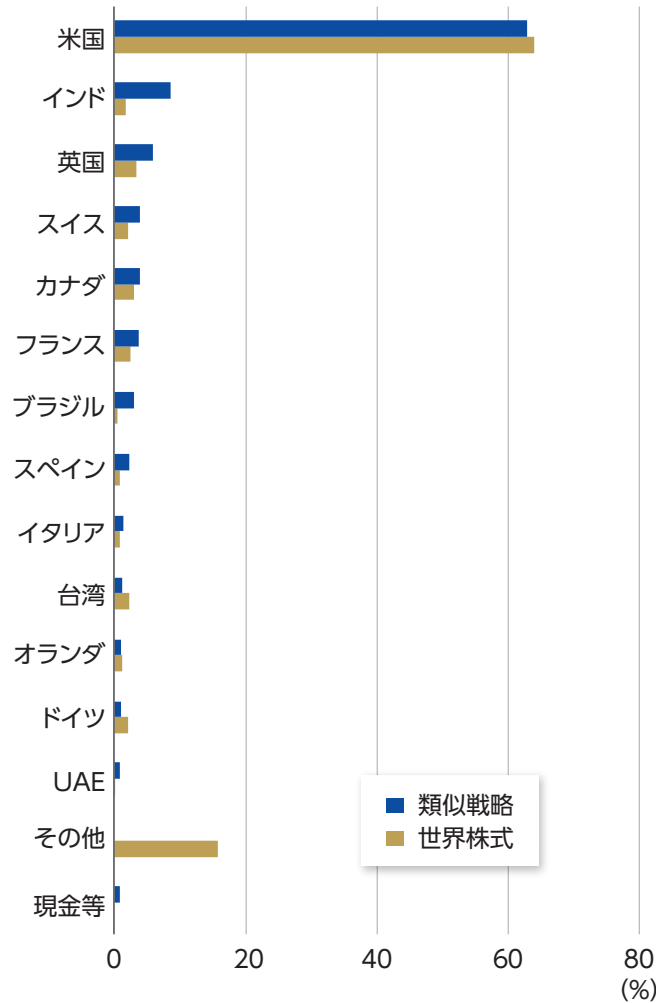


Dynamic
High Quality
Equity Fund

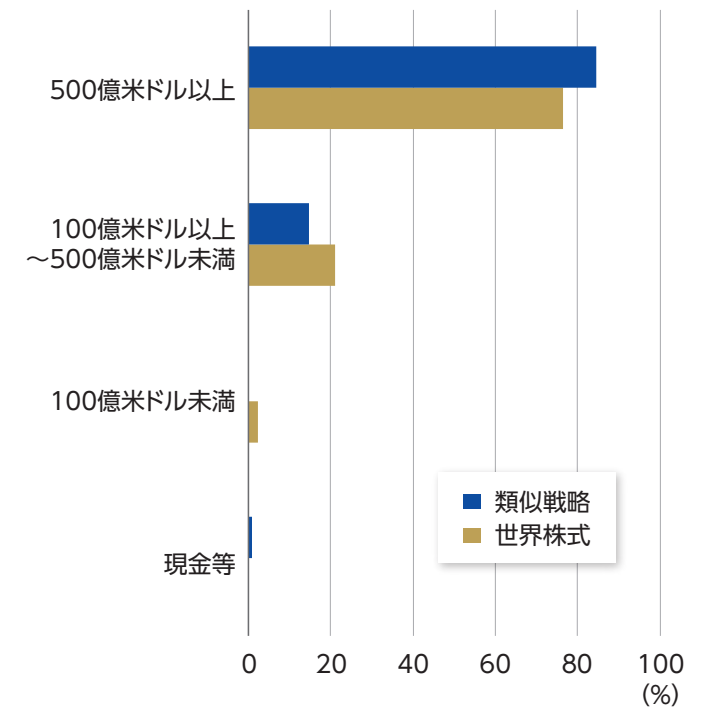
業種別構成比率



国・地域別構成比率



時価総額別構成比率



※類似戦略は代表口座(当ファンドと同様の運用手法を採用する機関投資家向け口座、2014年9月から運用開始)のポートフォリオ。当ファンドの実績ではありません。

※世界株式はMSCI AC World Index(米ドルベース)、当ファンドのベンチマークではありません。

※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。

※UAEはアラブ首長国連邦。

出所:GQG、Bloomberg

※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

類似戦略の組入上位10銘柄(2025年12月末)



組入上位10銘柄

組入銘柄数:47

銘柄名	業種	国・地域	比率(%)	概要
フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	米国	7.6	たばこおよび無煙非加熱式たばこ製品を製造・販売
プログレッシブ	金融	米国	4.5	個人・商業用自動車保険とその他特別損害保険および関連サービスを提供
シグナ・グループ	ヘルスケア	米国	4.3	生命保険、傷害保険、医療保険等の各種保険製品およびサービスを提供
AT&T	コミュニケーション・サービス	米国	4.1	市内電話および長距離電話サービス、無線・データ通信、衛星放送テレビ等のサービスを提供
アメリカン・エレクトリック・パワー	公益事業	米国	3.7	個人・法人向け発電、送配電、電力販売に従事
アルトリア・グループ	生活必需品	米国	3.5	たばこおよび葉巻、パイプ用たばこ等の各種たばこ製品を製造・販売
ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	米国	3.5	有線音声、データサービス、無線、インターネットのサービスを提供
エンブリッジ	エネルギー	カナダ	3.1	エネルギー・プロジェクトに関わる原油・液体パイプラインシステム、天然ガス輸送等に従事
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	米国	3.0	各種ヘルスケア製品を製造。医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	英国	2.9	蒸気、加熱式たばこ、経口ニコチンパウチ等の成人向け無煙たばこ代替製品を提供

※類似戦略は代表口座(当ファンドと同様の運用手法を採用する機関投資家向け口座、2014年9月から運用開始)のポートフォリオ。当ファンドの実績ではありません。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。出所:QQG

※上記は過去の実績等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

GQGパートナーズ・エル・エル・シーについて



- GQGパートナーズ・エル・エル・シーは、独自のアプローチにより「今後5年以上にわたって成功が続くと確信する銘柄」に投資します。
- また、規律ある売却基準を設けており、将来的な成長は期待されるものの、足元の株価が軟調な銘柄等について、売却基準を順守することで、マイナスの影響を速やかに回避するよう努めています。

GQGの投資哲学

『利益が株価を動かす』

GQGが実践する「持続的な利益の追求」とは、従来のグロース投資やバリュー投資の考え方とは異なり、「今後5年以上にわたって成功が続くと確信する銘柄」を発掘することに重点を置いています。

会社概要

創業 2016年

創業者 ラジブ・ジェイン, CIO
ティム・カーヴァー, CEO

本社所在地

米国 フロリダ州 フォート
ローダーデール

運用プロフェッショナル

- 4名のポートフォリオ・マネージャー
- 13名のリサーチアナリスト
- 5名のトレーダー

運用資産残高

約1,639億米ドル(約26兆円)

GQG
PARTNERS

豊富な経験を有するGQGのポートフォリオ・マネージャー



ラジブ・ジェイン

CIO、
ポートフォリオ・マネージャー
運用期間:2016年～
(GQG設立来)



ブライアン・ケルスマンク

ポートフォリオ・マネージャー
運用期間:2016年～



スガルシャン・ムルティ

ポートフォリオ・マネージャー
運用期間:2016年～



シド・ジェイン

副ポートフォリオ・マネージャー
運用期間:2021年～

◆ GQGの運用の特徴 ~ハイクオリティ銘柄の選別と規律ある売却基準~ ◆

運用プロセス



規律ある 売却基準

- 株価が急騰し、成長見通しに見合わない水準に到達してしまうことや、より魅力的な投資機会が見つかることがあります。
- また、将来性が期待されるハイクオリティ銘柄であっても、不測の事態により足元の株価が低迷するケースがあります。
- GQGでは、このような銘柄は速やかに売却するという売却基準を順守することで、マイナスの影響を速やかに回避するよう努めています。

売却基準の一例

- 株価が将来の成長見通しとリスクに見合わない水準まで上昇
- より魅力的な投資機会の発掘
- 長期的な利益成長見通しが著しく悪化し、株価の大幅なマイナスモメンタムが発生
- 長期的な競争優位性の喪失
- 変革的な合併／買収関連活動 等

※2025年12月時点。

※上記は投資先投資信託証券の運用プロセスについて簡潔にご紹介したものであり、プロセスの全てを網羅するものではありません。

出所:GQG

※上記の運用プロセスや売却基準は今後変更される場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色



主に日本を含む世界の金融商品取引所に上場するグローバル株式等※の中から「ハイクオリティ銘柄」に投資し、信託財産の成長を目指します。

※株式にはDR(預託証券)を含みます。

- 当ファンドにおいて「ハイクオリティ銘柄」とは、安定した利益成長が見込まれ、かつ健全な財務体質を有するクオリティ銘柄のうち、今後5年間の業績見通しが良好と考えられる銘柄を指します。



GQGパートナーズ・エル・エル・シーの投資助言に基づき運用される投資信託証券を主要投資対象とします。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- 当ファンドは、「GQGグローバル株式ファンド(適格機関投資家限定)(以下、「投資先投資信託証券」といいます。)」を主要投資対象とします。

※投資先投資信託証券の正式名称及び概要については投資信託説明書(交付目論見書)の「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。
また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

- 投資先投資信託証券は、GQGパートナーズ・エル・エル・シー(以下、「GQG」といいます。)の投資助言に基づき運用されます。

- GQGの運用は、今後5年以上にわたって持続的な成長が見込まれる企業を見つけることに重点を置き、持続的な利益を目指す点に特徴があります。

- 投資先投資信託証券の運用と執行は、ラッセル・インベストメントグループが行います。

- 投資先投資信託証券の運用会社は、ラッセル・インベストメント株式会社です。
- 同社は、投資先投資信託証券における株式等の運用指図に関する権限を、グループの一員であるラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

GQGパートナーズ・エル・エル・シー

グローバル株式の運用に強みを持つ米国本拠の運用会社で、世界各国の機関投資家・アドバイザー・個人投資家向けに運用サービスを提供しています。

ラッセル・インベストメント株式会社

世界最大級の運用会社調査機能を活用し、総合的な資産運用ソリューションを提供するラッセル・インベストメントグループ(米国本拠)の日本法人です。

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー

ラッセル・インベストメント株式会社のグループ会社で、世界各国の運用会社からの投資助言に基づいた執行など、運用執行サービスを幅広く担っています。



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



「資産成長型」と「予想分配金提示型」があります。

〈資産成長型〉

- 原則、毎年3月・9月の各22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

資産成長型は、中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

〈予想分配金提示型〉

- 原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額※に応じた分配を目指します。

※基準価額は1万口当たりとし、支払済みの収益分配金を含みません。

- 各決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算日の前営業日の基準価額	目標分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・上記は目標分配金額決定時の予想に基づくものであり、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・各決算日にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記と異なる分配金額となる場合や、分配が行われない場合があります。
- ・基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ・収益分配金が支払われると、基準価額は下落するため、次期以降の分配金額に影響を与える場合があります。
- ・収益分配金額は、委託会社が分配方針に基づいて決定します。

予想分配金提示型は、決算期におけるファンドの運用成果※をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 必ず分配を行うものではありません。

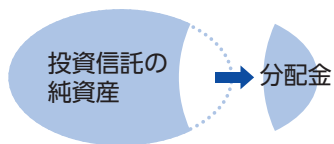
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項



- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

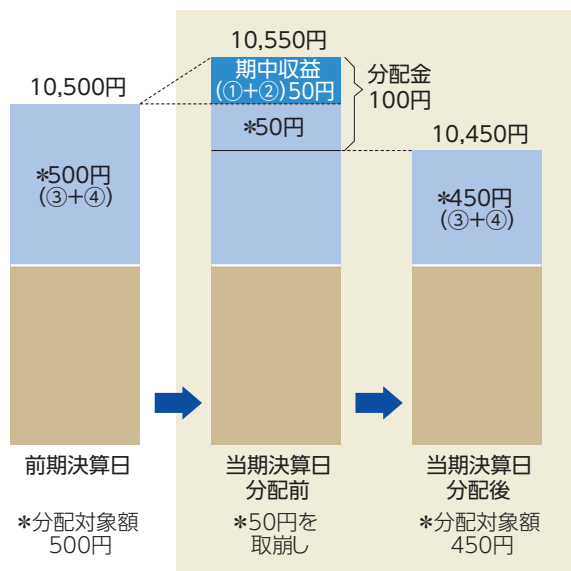
投資信託で分配金が支払われるイメージ



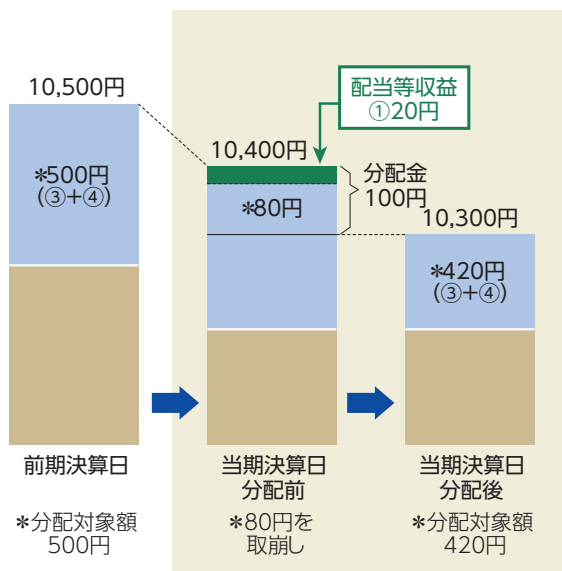
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



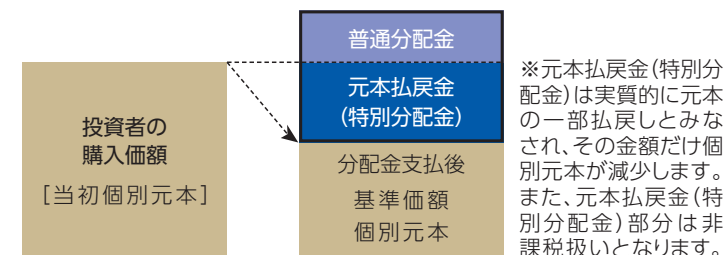
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

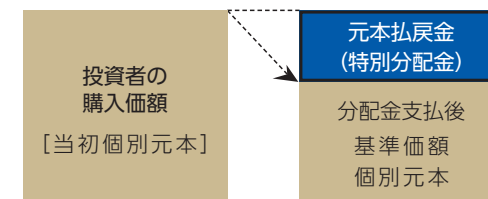
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金	個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金)	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書 (交付目論見書) の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドのリスクおよび留意点



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

ファンドのリスクおよび留意点



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

その他の留意点

- クローリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

※MSCI AC World Indexは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入の 申込期間	当初申込期間 2026年3月12日から2026年3月26日まで 継続申込期間 2026年3月27日から2027年6月22日まで ※継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新 されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ● ニューヨーク証券取引所の休業日

決算日	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産成長型 原則、3月、9月の各22日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2026年9月24日 ● 予想分配金提示型 原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2026年4月22日。初回決算時は分配を行わない予定です。
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産成長型 毎決算時(年2回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ● 予想分配金提示型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <p>※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コース があります。 販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の 分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
信託期間	無期限(設定日 2026年3月27日)
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資 非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象 ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売 会社にお問い合わせください。 予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について／ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.243% (税抜1.13%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.7051% (税抜0.641%) 投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等です。 ※上記のほか、投資対象とする投資信託証券の監査費用・信託事務等の諸費用が、当該投資信託の純資産総額に対し年率0.11% (税抜0.10%)を上限としてかかります。これらに加え、当該投資信託において組入有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管費用、信託財産に関する租税等が別途支払われます。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.9481% (税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.243% (税抜1.13%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.7051%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・信託財産に関する租税等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

●当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス:https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。